

## 論 説

## 相対的過剰人口の生活苦と労働苦

頭 川 博

## 目 次

はしがき—問題の所在

- 1 搾取と貧困
  - 2 生産力発展と就業者の貧困の蓄積
  - 3 生活苦と労働苦の正の相関
  - 4 先行研究の批判的検討
- むすび

## はしがき—問題の所在

マルクスによれば、資本主義の基礎上で、資本蓄積によって資本家サイドに富が蓄積される反面、労働者にとっては実質賃金の上昇を享受しつつも貧困の蓄積が必然的である。貧困とは付加価値全部が労働者に帰属すると想定したレベルから搾取がひきおこす物質的狀態の落ちこみをさし、資本蓄積による付加価値全体からのその落ちこみは実質賃金の増大にもかかわらず拡大して、貧困の蓄積がなりたつ。一つの極での富の蓄積とその対極での貧困の蓄積とは、まるでお神酒徳利のようにペアである。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをないということになる。最後に、相対的過剰人口または産業予備軍をいつでも蓄積の規模およびエネルギーと均衡を保たせておくという法則は、ヘファイストスのくさびがプロメテウスを岩に釘づけしたよりももっと固く労働者を資本に釘づけする。それは、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする。

だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困 (Elend), 労働苦 (Arbeitsqual), 奴隷状態, 無知, 粗暴, 道徳的墮落の蓄積なのである。」(Kapital, I, S. 675) これが、『資本論』第I巻第23章の表題にいう「資本主義的蓄積の一般的法則」にはかならない。そこで、労働者の1日は大別して労働と生活の二種の時間からなりたつから、富に対応する貧困を労働苦と狭義の貧困=生活苦に代表させ、その二つが労働者の享受する貧困を構成するとすれば、資本蓄積の一般的法則とは、貧困の二大支柱たる生活苦と労働苦とが手をたずさえて深化することである。いうまでもなく、貧困の蓄積は資本蓄積の一般的法則だから労働者階級全体にあてはまり、就業者と失業者にひとしく妥当する。とりわけ第23章の対象は相対的過剰人口の形成を媒介とした労働者全体の物質的状态だから、生活苦と労働苦からなる貧困の蓄積は、資本蓄積の一般的法則として、就業者のみならず失業者にも普遍的になりたつ。貧困の蓄積が現役労働者にだけ妥当するとすれば、就業者と失業者とのあいだに割れ目がうまれ、失業者が労働者階級の必須の構成部分をなし貧困の蓄積が失業者をふくめた資本蓄積の一般的法則として定立されるゆえんが抹消される。マルクスは、失業者にも生活苦と労働苦が同時に進展する旨規定したと思われる。ところが、従来、失業者にとっての貧困の蓄積をなす生活苦と労働苦の同時深化にかんして、事実上それと正反対の理解が横溢している。つまり、相対的過剰人口にかんして生活苦と労働苦とは逆の相関にたつと主張される。マルクスは、固定的過剰人口についてつぎのようにいう。「産業予備軍の相対的な大きさは富の諸力といっしょに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど、固定的な過剰人口すなわちその貧困が労働苦と反比例する労働者諸階層はますます大量になる (Je größer aber diese Reservearmee im Verhältniss zur aktiven Arbeiterarmee, desto massenhafter die konsolidirte Surpluspopulation oder die Arbeiterschichten, deren Elend im umgekehrten Verhältniss zu ihrer Arbeitsqual steht.)」(Kapital, I, 1. Aufl., MEGA, II / 5, S. 519, 圏点・強調-マルクス)とところが、マルクス自身の完全校閲にもとづくフランス語版『資本論』では、両者の関係が正比例と改訂されている。「産業予備軍の相対的

な大きさは富の諸力とともに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど、固定的な過剰人口はますます大量になり、その貧困はその労働苦に正比例する (la misère est en raison directe du labeur imposé.)」(Le Capital, 1872-75, p. 284) そこで、生活苦と労働苦の反比例説と正比例説のどちらが正当かという二者択一の係争問題が生じる。先回りすれば、就業者のみならず失業者にもひとしく生活苦と労働苦の同時的な深化がなりたつ。だから、生活苦と労働苦の相反というのは単純な誤記だと推論される。ただし、当該箇所が誤記か否かは、マルクスへの確認が不可能な以上、水かけ論に終始する宿命をもち、失業者にとっての生活苦と労働苦の同時深化は理論的に決着がはかられる性格の問題である<sup>1)</sup>。相対的過剰人口における生活苦と労働苦の相関いかんは資本蓄積の一般的法則の基本要素だから、その相関の確定ぬきに貧困化法則の正当性の判定は結審しない。

それゆえ、本稿の課題は、相対的過剰人口には就業機会からの排除にもかかわらず、現役労働者とおなじように、生活苦と労働苦の同時深化が妥当するというマルクスの真意をときあかし、貧困化法則の全労働者への通用性を確定することにある<sup>2)</sup>。これによって、『資本論』の堅牢無比な骨太のグランドセオリーが浮き彫りになるはずである。

- 1) 佐藤金三郎「『資本論』第1巻、アメリカ版のための編集指図書」(マルクスについて)、『経済学年報』31, 1971年)に指摘があるように、マルクスは、1877年に書かれた『資本論』第1巻アメリカ版のための変更一覧』(MEGA, II/8, S. 25)で、「第4節相対的過剰人口の種々の存在形態」というこの節の全体は、追加を含むフランス語版から翻訳すること」(Ibid., S. 32, ほぼ同じ一文がIbid., S. 16にある)と指示している。ここから、フランス語版での訂正の正当性を裏づける試みがうまれる一方、マルクスはフランス語版での誤記を見すごしたという反論もまた予想される。
- 2) 前稿「資本蓄積と貧困化法則」(『高知論叢』第34号, 1989年)では、相対的過剰人口の生活苦と労働苦の関係について問題意識がうすかった事情も手つだって積みのこしになった。本稿は、資本家に剰余価値をもたらす搾取の反面に労働者の貧困の形成をとき貧困の蓄積を展開する前稿を発展させ、貧困化法則の妥当性を失業者におしひろげたものである。

## 1 搾取と貧困

貧困の蓄積とは貧困の量的な深化であるから、貧困の蓄積をとくさいの根本前提は、貧困とはなにかというその概念の確定にある。貧困概念の基礎にたつてはじめて、資本蓄積に対応したその量的な深化としての貧困の蓄積がときあかされる。本節の課題は、貧困の蓄積研究の必須要件をなす貧困概念を構築することにある。貧困概念が明確になれば、相対的過剰人口にあって生活苦のみならず就業機会がうばわれ労働苦が強制される関係はおのずから解決する。「労働者の物質的狀態」(MEGA, II / 3・1, S. 226, 『賃労働と資本』国民文庫, 村田陽一訳, 62ページ)や「労働者の物質的生活」(『賃労働と資本』同ページ)または「労働者の生存条件」(*Kapital*, I, S. 674)における貧困とはなにかをどう場合、貧困とは資本主義という特殊歴史的な生産形態に特有な負の所産をさすという基本認識が第一義的に必要である。生産形態が特殊歴史的な性格をもつとすれば、貧困もまた特殊歴史的な要素からなりたつ<sup>1)</sup>。ところが、資本主義の独自の創造物としての貧困こそ分析対象だとすれば、資本主義とは、それが資本の自己増殖を心棒とする生産形態だから剰余価値生産に帰着する。だから、貧困の概念規定は剰余価値論であたえられる。それでは、剰余価値生産の一般的形態をとく『資本論』第I巻第3篇で貧困概念はいかにして生成するのであろうか。資本主義で労働者の享受する貧困とは、資本家の搾取する剰余価値の反面にはかならない。貧困とは、搾取がないばあい達成できるレベルから剰余価値生産によって労働者の物質的狀態に発生する落ちこみをさす。したがって、剰余価値創造という同一の事実、資本家にとって富の形成である反面、労働者にとっては貧困の形成をあらわす<sup>2)</sup>。両者の形成をとくには、剰余労働がいかにして生成するかそのメカニズムからはじめねばならない。剰余労働は、原理的には生産条件(生産手段プラス生活手段)の労働者からの分離そのものから発生する。すなわち、生産条件が労働者に個別的に帰属する独立生産者のばあい、付加価値は形成されるのに剰余価値は生産されない。なぜなら、剰余価値は新価値のうち前貸価値をこえるその増殖分であるが、独立生産者は

新価値形成のために価値を前貸ししないからである。生産物がふくむ新価値は、独立生産者自身が支出する生きた労働によって形成される。独立生産者は、剰余価値を創造しないから、1労働日全部は、生産規模の拡大もその固有な一機能である独立生産者の再生産にようする必要労働からなりたつ。これにはんして、生産条件を収奪された賃労働者のばあい、その再生産は疲労したたんなる労働力の回復にようする労働分量だけに圧縮される一方、労働力の1日の使用権をにぎる資本家によって労働日が必要労働時間をこえて延長され、必要労働分量の圧縮とそれをこえる労働日延長という正反対の方向性をもつ二面的な運動によって剰余労働がはじめて生成する<sup>3)</sup>。ここで、必要労働分量の圧縮によって消費財分量が限定され生活苦がなりたつ半面、必要労働をこえる労働日の延長によって無償の剰余労働が強制され労働苦がうまれるから、剰余労働支出のタテの反面としての貧困は、大別して生活苦と労働苦の二つから構成される。

ここで剰余労働が労働苦だというのは、それが敵対的な生産関係に独自に起因する無償労働だからである。労働支出自体は、人間をその起源であるサルから本質的に区別させ発展させた原動力である<sup>4)</sup>と同時に、生命の実現そのものである。マルクスによれば、人間存在の永久的な条件として自然に働きかけ生存に必要な財貨を獲得する労働支出は、「正常な生命活動 (normale Lebensbetätigung)」(*Kapital*, I, S. 61) とか「生きた労働能力自身の生命の発現 (Lebensäusserung)」(*Grundrisse*, MEGA, II / 1・2, S. 370) ・「生命の発現 (Lebensäusserung)」(*Grundrisse*, MEGA, II / 1・1, S. 211, *Kapital*, III, S. 824, S. 535, *Resultate*, MEGA, II / 4・1, S. 63) ・「生命の実証 (Lebensbewährung)」(*Kapital*, III, S. 824) あるいは「生命力の支出」(*Resultate*, S. 58, MEGA, II / 3・1, S. 160) と規定される。「労働は、労働者自身の生命活動であり、彼自身の生命の発現である。」(『賃労働と資本』, 30-1 ページ) 「労働は、同時に、労働者自身の生の発現であり、彼自身の人的熟練および能力の実証である。」(MEGA, II / 3・1, S. 83) 「労働者の生命の支出 (Lebensausgabe) である生きている労働」(*Resultate*, S. 67)。ひらたくいえば、暮らしとは労働に帰着する。階級廃絶後の共同的なより高い社会形態で、労働そのものが「第一の生活欲求」(『ゴータ綱領批判』国民文庫, 45ページ) になる内的な必然

性をもつのは、労働支出本来の性格にゆらいする。一方、労働者にとって、労働支出そのものは生命の実証過程であるが、労働日が必要労働をこえて延長され剰余労働支出が強制されたとたんにその無償労働としての性格から労働日全体が労働苦の度合いをつよめる。つまり、労働支出が生産条件の排他的所有に規定された無償労働として強制されれば、生命のよろこびから苦痛へと転化してその性格は変わってしまう。労働支出がはじめから労働苦をともなういとなみとしてあらわれるのは、労働力の売買が労働者による剰余労働支出を条件とするためにすぎない。「剰余労働によって措定された、また剰余労働のために措定された労働としての必要労働」(*Grundrisse*, S. 325)・「資本は、剰余労働を必要労働のための条件として措定する。」(*Ibid.*, S. 334)「労働者階級の一方の部分が他方の部分の過度労働 (*Überarbeit*) によって強制的怠惰 (*erzwungener Müßiggang*) という罰を加えられる」(*Kapital*, I, S. 665)として、マルクスは就業者の過度労働による失業者の膨張をといているが、ここでの「強制的怠惰」こそ労働者が失業状態にあるさいの労働苦のいいかえにほかならない。そもそも、労働疎外は、生命の発現としてポジティブな性格をもつ労働支出の承認を根本前提になりたつ。独特な社会関係に規定された労働疎外という特殊歴史的なゆがみは、労働支出の積極的な性格を論理的前提にしてみとける。その意味で、労働苦は、特殊歴史的な社会関係からうまれる「疎外された労働」(『経済学・哲学手稿』国民文庫、藤野 渉訳、108ページ)にかかわる。アダム・スミスは、「あらゆるものの実質価格、つまりあらゆるものがそれを獲得しようと欲する人に現実についやさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞 (*the toil and trouble*) である」(『諸国民の富』I、岩波書店、大内・松川共訳、32[原]ページ)というように、労働支出を本源的に「休息や自由や幸福の犠牲」(*Kapital*, I, S. 61)ととらえた。「労働者にとっての特定量の労働は…A. スミスの言葉では量的に等しい大きさの犠牲である。」(*Grundrisse*, S. 498, 圏点-マルクス)といわれるとおりでである。ここに、生命の実現としての労働と階級関係のなかでゆがめられた労働との混同がある<sup>51</sup>。剰余労働による労働苦の内包をいいかえれば、労働支出そのものは生命力の行使として生の発露だというのと同様である。しかし、1労働日が剰余労働をふくむ

ことによってその全体が労働苦の色合いをつよめるとしても、労働支出そのものと剰余労働によるそのゆがみとの概念的な混同はゆるされない<sup>6)</sup>。労働が本来的に苦痛をとまなう外観は、労働そのものとその特殊歴史的な形態である賃労働との混同に還元される。二つの相異なる事柄の同一視こそ、就業機会をもたない相対的過剰人口の労働苦を看過させた根因の一つである<sup>7)</sup>。剰余労働強制にとまなう労働支出の性格の変化というマルクスの指摘には、目が洗われるような鋭利さがある。労働支出から生きるよろこびを抽出したマルクスの発見は、経済学史の切り口を一変させた。労働＝不効用という労働と賃労働とを混同する非歴史的な考え方にたつばあいにのみ、労働苦は就業状態にのみ内在して失業状態にはありえないという立論がなりたつ。こうして、マルクスにあっては、独立生産者の賃金労働者への転化にとまなう剰余労働の生成のなかに、資本家が手中におさめる富の形成の反面としての貧困の形成の秘密が隠されている<sup>8)</sup>。貧困化法則最大の難関である貧困の概念規定は、搾取イコール剰余労働の生成をといた絶対的剰余価値論に内蔵されている。搾取が『資本論』の主軸として掌中の珠のように取り扱われるのは、それが労働者の物質的状态に落ちこみをもたらず点にある。ちなみに、スミスは、資本主義の発展にとまなう生産力の増進によって労働者の生活改善が無条件に実現される旨樂觀したが<sup>9)</sup>、これは、古典派における絶対的剰余価値論の欠如と符合する。古典派には労働者の無産化にとまなう剰余労働生成の秘密が未解決であるため、労働者の貧困形成という問題意識はもともと存在しない。

以上、本節で、貧困概念を搾取との関連でとき、その貧困が生活苦と労働苦の両面からなりたつゆえんを分析した。資本主義批判の最大の標的である貧困の概念の不確かさは、先行研究における絶対的剰余価値論の未確立に還元される。1労働日がすべて必要労働にひとしい独立生産者が賃労働者に転落するのに対応した剰余労働の生成は、資本家にとって富の形成を表現する反面で労働者にとって貧困の形成をあらわす。

1) 通常、労働者の貧困が労働力の再生産の不十分な事態と観念されるのは、賃労働を労働の特殊歴史的な形態とみる観点のよわさに起因する。つまり、暗黙のうちに賃労働が労働の社会的な形態として絶対化されるため、労働力の再生産が貧困をは

かる基準として固定化される。リカードによれば、「労働の市場価格」が「その自然価格」よりさがれば、「貧困 (poverty)」がうまれる (『経済学および課税の原理』『リカード全集』I, 堀 経夫訳, 雄松堂, 94 [原] ページ)。賃労働を労働の歴史的な形態とみる立場にたつならば, 生産条件が労働者に帰属するさいの物質的な状態こそ, 搾取によって独自に発生する貧困をはかる根本前提として定立されるべきが本来のすじみちである。ひとは, 労働力の再生産を尺度にして貧困をはかるならば, 資本主義の歴史認識がとわれる。

- 2) 「資本の富は直接に剰余労働時間の取得にある。」(Grundrisse, MEGA, II/1・2, S. 584) 「労働能力は, 他人の富と自身の貧困とを生産した。」(MEGA, II/3・6, S. 2238)
- 3) 「労働能力が取得したのは, 自己の再生産に必要な生活手段だけであり, すなわち, 自己の実現の諸条件から分離されたたんなる労働能力として自己を再生産することだけである。」(MEGA, II/3・6, S. 2238, 圏点=マルクス)

なお, いつの時代でも, 労働日の一部は消費にあてられそののこりが蓄積にまわるから, 蓄積財源の帰属いかんは階級関係にかかわらないというマルクス批判がある。しかし, 超体制的に不変なのは, 労働成果が消費財源と蓄積財源にわかれるという素材的な内容だけである。労働成果がどれだけ労働者に帰属するかは, 生産条件の所有関係によって従属的に規定される。階級関係は搾取を媒介にして労働日や享受できる消費財分量などをふくむ労働者の状態を左右する。

- 4) エンゲルス『猿が人間になるについての労働の役割』国民文庫, 参照。そこで, エンゲルスは, 「労働は, 人間生活全体の第一の基本条件である」(7 ページ) と指摘している。
- 5) 労働をもって J. S. ミルは「肉体的不便あるいは心理的苦痛」(『経済学原理』[一] 岩波文庫, 末永茂喜訳, 65 ページ, 原書1848年刊) とかんがえ, ジェボンズは「苦痛な努力 (the painful exertion)」(『経済学の理論』日本経済評論社, 小泉・寺尾・永田共訳, 寺尾琢磨改訳, 125 ページ, 原書1871年刊) とみなす。
- 禁断の果実をたべたアダムが神のいましめに反した罰としていばらとかんはくのはえた土地で農作業を命ぜられる『旧約聖書』『創世記』のはなしは, 労働=苦痛説の原型と推論される (『創世記』岩波文庫, 関根正雄訳, 13 ページ)。
- 6) チェルヌイシェフスキー (『J. S. ミル経済学原理』への評解』[上] 岩波文庫, 西沢富夫訳, 56 ページ) には, 労働=不効用説にたつ J. S. ミルへの批判がある。
- 7) マルクスによる資本主義廃絶後の自由時間増大の強調 (Kapital, I, S. 552) は, 物質的生産にようする労働支出にたいするポジティブな規定を解消しない。両者ともに, 個人の自由で豊かな発展に不可欠な労働としては生命の実現をなす面で本質的な同一性をもつ。精神的・社会的な活動には物質的財貨が必須だから, 両者あいまって生命の発現の全体を構成する。
- 8) マルクスは, すでに『哲学の貧困』(1847年刊) のなかで, 「富がそのなかで生産されるその同じ諸関係のなかで貧困もまた生産される」(国民文庫, 高木佑一郎訳,



168ページ)という高度な認識に達している。それにさきだつ1842年執筆になるエンゲルス『国民経済学批判大綱』には「富と貧困とが同時に存在する」(*Werke*, Bd. 1, S. 517)として、富と貧困の関連を分析するための礎石がある。『資本論』以前に「富は、つねに貧困を前提とし、貧困を発展させることによつてのみ発展する」(*MEGA*, II/3・4, S. 1249)という一文もみられる。

- 9)「A. スミスの先入見、すなわち、蓄積に比例して労働に対する需要が高まり、それが賃銀を引き上げ、それゆえまた、同じ割合で労働階級の生活状態が改善される、という先入見」(『資本の流過程』大月書店、中峯・大谷他訳、290ページ)。

## 2 生産力発展と就業者の貧困の蓄積

剰余労働の発生を規定する生産条件と労働者との分離そのものは、実は資本主義的生産関係の基底的な一面にすぎず、その全体をカバーしない。そこで、本節では、これまで捨象されたその追加的な一面を考察のなかにひきいれ、それがもたらす生産力発展のなかで就業者のうける貧困が蓄積されるメカニズムを解析する。

前節で分析した生産条件と労働者との分離には、少数の資本家のもとでの社会全体の生産条件の集積という契機は明示的には表現されていない。資本主義的な生産関係にあっては、生産条件の労働者からの分離によって、少数の資本家のもとに社会的な生産条件が集積して独立生産者のそれに比してはるかにのおきな生産規模が形成される。「少数の者たちへの資本の集積は、資本主義的生産の条件である。」(*MEGA*, II/3・6, S. 2354, 圏点＝マルクス)まさに、資本主義的な生産関係は、生産条件からの労働者の分離という基底的一面とそれを前提になりたつ少数の資本家のもとへの生産条件の集積という追加的な一面の統一から構成される<sup>1)</sup>。そこで、資本家のもとへの生産条件の集積という追加的な一面を復元させれば、それは、多数の労働者の共同労働によって生産物を完成する労働の独特な社会的形態の物質的基礎をなす。資本は、協業や分業・機械制大工業という労働の独自の社会的形態をバネにして労働生産性を強力に増進する<sup>2)</sup>。資本主義的生産関係にふくまれる資本家のもとへの生産条件の集積という追加的な一面こそ、資本主義のもつ比類のない高度な生産力の究極の根拠である。資本は、特別剰余価値の取得をめざして、協業や分業をそ

の基礎的な契機に内包した機械制大工業によって労働生産性の増大にはげみ、商品価値の低廉化をおしすすめる。商品価値低廉化の最終的な帰結は、労働力の価値の等価の補填に要する必要労働の短縮を媒介にした剰余価値の増大にはかならない（労働生産性増大→消費財価値の低廉化→労働力の価値低下→必要労働時間の短縮→労働日一定のもとでの剰余労働の増大）。生産条件の労働者からの分離という基底的一面によって絶対的剰余価値生産がもたらされるとすれば、資本家のもとへの生産条件の集積という追加的な一面は、労働生産性の増進を媒介とした相対的剰余価値生産を規定する。そして、前者が、貧困を規定するとすれば、後者は、就業労働者の貧困の蓄積を説明する。相対的剰余価値生産の進展は、剰余価値の増大によって、全労働成果の労働者への還元で達成される物質的狀態からの落ちこみの拡大を意味するからである。剰余労働の増大は、一面ではレベルアップする達成可能な物質的狀態からの落差としての生活苦の深化をなし、他面では無償労働の延長による労働苦の加重をさししめす。就業労働者の貧困の蓄積は、労働生産性増大が剰余価値の資本への再転化を媒介にした生産方法の変革の産物であることから、資本蓄積のなかで実現される。

ところで、これまで議論の簡単化のために、実質賃金が一定不変で、商品価値の低廉化に厳密に対応して労働力商品の価値が低下すると想定してきた。しかし、資本蓄積のなかでは、労働生産性増大につれて実質賃金の改善が実現される。つまり、労働生産性増大の成果は、一部分は労働者に還元され、労働力商品の価値があらわす消費財分量は増加する傾向をもつ。第7篇の蓄積論における就業者数に対応した可変資本量の想定したがって労働者一人あたりの可変資本量不変の仮定は、労働生産性の増加に後続する実質賃金上昇を内包している。労働者一人あたり可変資本量不変つまり貨幣賃金一定という仮定は、労働生産性増加による商品価値低廉化の前提上では、実質賃金増加と等価である。ただし、労働生産性とは、単位時間あたりの生きた労働によって生産される使用価値ではかられるから、死んだ労働をふくむ商品価値は、労働生産性増大に厳密に反比例して低廉化しない。だから、実質賃金は、消費財価値の低下に即応して増加すると仮定しても、労働生産性増進に比例しては増加しない。資本

蓄積のもとで実現される実質賃金の増加は、労働生産性の増加より小さい。「実質賃金はけっして労働の生産性に比例しては上がらない。」(*Kapital*, I, S. 631) それ以外の条件が不変であれば、資本蓄積は、実質賃金増加をもたらすかぎり、就業者の物質的狀態の向上をふくむ。資本蓄積のなかでの実質賃金増加の想定は、貧困化法則＝絶対的貧困化という後世の虚構を根底からくつがえす。マルクスによる実質賃金増大の規定は、貧困の蓄積が労働者の物質的狀態改善の基礎上でなりたつという含意とおなじである。

以上、本節で、生産関係のもつ追加的な一面に着目して資本主義での生産力発展の社会的基礎をみちびき、生産力増進のもとで実質賃金上昇の半面、剰余価値増加によって就業労働者の貧困の蓄積がすすむことを主張した。

- 1) 『資本論』第I巻第3篇と第4篇との章立てがきわめて異なるのは、問題対象になる生産関係のもつ二つの契機の相違による。
- 2) 『資本論』第I巻第10章に登場する「生産様式 (die Produktionsweise)」(*Kapital*, I, S. 334) には、資本主義的な生産関係が内蔵されている。敵対的な生産関係の追加的な一面を社会的な基礎として、その生産様式が具体的にあらわす協業や分業などがなりたつ。

### 3 生活苦と労働苦の正の相関

前節で、敵対的な生産関係のなかに生産力発展の社会的基礎が内包され、就業労働者は相対的剰余価値生産への従事によって、貧困の蓄積を享受する旨といた。ところが、労働生産性の増進とは、いいかえれば死んだ労働にたいする生きた労働の減少をさし、資本の有機的構成の高度化として反映する。労働生産性増進は、一方で就業労働者にたいして貧困の蓄積をもたらすとすれば、他方で資本の有機的構成の高度化を通じて相対的過剰人口をつくりだす。そこで、本節では、相対的過剰人口の増加が生活苦と労働苦にあまんじる就業者とは別の形態での貧困の蓄積を具現するゆえんをときあかす。

資本は、特別剰余価値の取得をめざして労働生産性増進にしのごをけずり商品価値の低廉化につとめる。商品価値の低廉化は、社会的には労働力の価値の

低下につながり、必要労働時間の短縮を媒介にして相対的剰余価値生産に結実する。ところが、労働生産性増進とは、生きた労働の減少による死んだ労働の増加にひとしい<sup>1)</sup>。そこで、労働生産性の増大は、資本の有機的構成の高度化に反映して、不変資本にたいする可変資本の割合の低下としてあらわれる。一方、「労賃は、もともとすでに、人口の増大を、すなわち、拡大された規模での労働者の再生産を含んでいる<sup>2)</sup>」（『資本の流過程』263ページ、圏点-マルクス）とマルクスが明言するとおり、労働力の価値は家族の養育費をふくみ労働者人口の自然的な増加を可能にする弾力的な大きさをもつから、ここで「労働力または労働者数の増大」（*Kapital*, I, S.641）からなる「通常の労働供給」（*Ibid.*）を前提する。そもそも労働力は生産過程での資本の存在形態をなし、資本の拡大された規模での再生産が資本蓄積であるから、資本蓄積は拡大された規模での労働者の再生産を本質的に包含している。そこで、資本の有機的構成不変のさいには、最大限の価値増殖をもとめる資本の本性から、通常、資本蓄積は、人口増加を上回る賃金上昇をまねいて剰余価値削減に結果することから、自然的な人口増加によって制約される傾向をもつ。賃金上昇による剰余価値圧迫をさけるもっとも手近な方法は、特別剰余価値の取得による失地回復であるから、資本は、特別剰余価値取得のために労働生産性の増進にはげみ資本の有機的構成をたかめる。労働者人口全部が労働力の価値で雇用される関係を議論の出発点にすえれば、賃金上昇による剰余価値圧迫をさけるための労働生産性増進の社会的な帰結は、資本が、蓄積過程のなかで資本の有機的構成をたかめ労働需要を規定する可変資本の増加を人口増加率よりも低くおさえることである。つまり、資本蓄積のなかで、剰余価値の源泉である可変資本は絶対的には増加する半面、特別剰余価値取得を目的とした労働生産性増進の結果として逡減的に増加して、不変資本にたいするその相対的な割合を減少させる<sup>3)</sup>。したがって、労働者人口が自然増加する前提上で、資本が蓄積過程のなかで労働力の価値での労働者人口全部の雇用関係を始点として労働生産性を増進させ可変資本の量を逡減的に増加させるとすれば、労働者の自然的増加よりも就業労働者数の増加が下回り、前者と後者の差額がトレンドとしてはしだいに拡大する。労働者人口にしめる失業者の割合は、資本の有機的構成高度化をともな

う蓄積過程のなかでだんだん大きくなる<sup>4)</sup>。失業者が累進的に増加する前提上では、自然的な人口増加による制約をうけない資本蓄積が可能になる。失業者の累進的増加は、自然的な人口増加による資本蓄積にたいする制約を回避するための社会的総資本の増大に対応した緩衝装置である。

こうして、特別剰余価値取得を直接的な目的とした相対的剰余価値生産の進展は、別の面からみれば、不変資本増加にたいする可変資本増加の抑制の帰結として相対的過剰人口が絶えず増大することでもある。ここで、前者の運動と後者の結果との関連に着目すれば、必要労働の短縮分だけ剰余労働の増加をもたらす相対的剰余価値生産と可変資本増加の抑制にもとづく相対的過剰人口の増加とは、写真のポジとネガの関係にあたる。資本家サイドでの剰余価値の増大というポジティブな面は、その反面での労働者サイドでの失業者の増大というネガティブな事実とリンクしている。さしづめ、労働生産性増進にもとづく可変資本の圧縮作用は、剰余価値増大と失業者形成のふたつをつなぎあわせる連結器である。

だから、相対的剰余価値生産のタテの反面に失業者の増加がなりたつから、相対的過剰人口の増大は、文字どおり資本家サイドでの富の蓄積に対応する貧困の蓄積にほかならない。剰余価値の増大という富の蓄積に照応して、相対的過剰人口増加という貧困の蓄積がなりたつ。相対的過剰人口の増加が貧困の蓄積であるのは、それが相対的剰余価値生産による資本家サイドでの富の蓄積との対応関係にある。したがって、一方の極での富の蓄積である資本蓄積は、同時に、その反対の極での搾取の増大による貧困の蓄積にくわえて、相対的過剰人口の増加というそれとは相異なる形態での貧困の蓄積とも連動している。就業者における搾取の増加と失業者の増加という貧困の蓄積の二形態は、ともに就業者からの剰余価値を唯一の源泉とする富の蓄積に対応する。「過剰労働者人口は蓄積の、言い換えれば資本主義的基礎の上での富の発展の、必然的な産物である。」(Ibid., S. 661) 第4篇で実質賃金の増加がまだ問題にならない点を別にすれば、相対的剰余価値生産も就業者における貧困の蓄積であるのにそれが第7篇の蓄積論ではじめてとかれる理由は、相対的過剰人口増加がベアである相対的剰余価値生産とともに貧困の蓄積の二大構成要素の一つだからであ

る。相対的剰余価値生産が貧困の蓄積をもたらすにもかかわらず、相対的過剰人口を展開してはじめて貧困の蓄積の基本的な要素が遺漏なくカバーされるがゆえに、貧困の蓄積は第7篇をまってトータルに規定される<sup>5)</sup>。

ところで、相対的過剰人口の増加は、就業労働者における貧困の蓄積のばあいとおなじように、生活苦と労働苦の両者の増進をあらわす。というのも、資本主義をふくむ階級社会の1労働日には剰余労働がふくまれるため、労働支出は、苦痛をとまなうとしても、本来的には生命の実現として創造のよろこびをあらわすからである。労働者が就業機会をうばわれることは、剰余労働の強制からまぬがれる半面、必要労働の支出から排除され生命の実証としての労働力の実現が不可能におちいることにひとしい。つまり、失業者が剰余労働を強制されない点で労働苦からまぬがれることは、労働支出の性格をめぐる問題の一面にすぎない。労働支出の性格をめぐるもう一つの面は、労働者が、失業にさいして剰余労働の強制をまぬがれる一方、逆に必要労働の否定によって労働支出の契機がうばわれる事実にある。失業者は、剰余労働がないから就業者のなめる労働苦からまぬがれる一面、必要労働の機会の喪失によって労働力の実現ができないという就業者とは正反対の性格をもつ労働苦を強制される。失業者における労働苦の否定は、さかのぼっていえば、『経済学・哲学手稿』以来の労働疎外の否認に匹敵する。

通例、就業機会の喪失は、単純に生活手段の欠如としての生活苦を意味するだけで観念されがちな傾向がある。就業機会の喪失は、労働力の価値の非実現の面だけに着目すれば、失業においてもつばら生活苦だけがうかびあがる理解が直線的にうまれる。労働そのものと剰余労働にともなう労働苦の混同を別にすれば、失業が同時に生活苦と労働苦の両面をあらわす事実の看過の根因の一つには、労働力の実現条件としての生活手段にまつわる表面的な観念がある。生活手段は、なるほど生産過程に直接は入りこまないが、生産手段と同じ労働力の実現のための物質的条件をなすからである。つまり、概念上、生活手段は生産手段とともに労働力の実現に必須の物質的条件をなすがゆえに、失業にともなう労働者の生活手段からの排除は、生産手段からのそれとおなじように、生命の発露としての労働力の非実現をとまなう。マルクスは、その著作のなか

で終始、生活手段を生産手段とともに労働力実現の物質的な条件のなかにカウントしている。「労働力の実現のための諸条件—生活手段と生産手段—」(*Kapital*, II, S. 37)・「労働そのものの対象的諸条件である生活手段および生産手段」(*MEGA*, II/3・1, S. 101)。本源的にみれば、生活手段は、生産手段と同等に労働支出にとって必須の客体的な条件だというのがマルクスの深遠な思想であった。以下の文言はすべて、生活手段が生産活動に不可欠な労働のための対象的な条件として把握されている。「対象的な労働条件—つまり生活手段と生産手段—」(*Ibid.*, II/4・1, S. 18, 圈点—マルクス)・「客体的な労働条件—原料および用具—という形態および主体的な労働条件—これから行なわれるべき生きた労働のための生活手段—」(*Ibid.*, II/1・2, S. 360, S. 406)・「労働の一つの対象的条件—生活手段—」(*Ibid.*, II/3・1, S. 123)・「生産諸手段すなわち物象的労働諸手段—労働材料, 労働手段(および生活手段)」(*Ibid.*, II/3・6, S. 2161, 圈点—マルクス)。資本主義では、生活手段を含む生産条件の労働者からの分離によって労働力の商品への転化が必然化されるため、労働力の実現のための客観的条件としての生活手段は、表面的にはたんなる労働力の損耗回復のための条件としてしかあらわれなくなる。これは労働力の商品への転化にともなう外観にすぎない。

だから、労働力の価値の非実現＝生活手段からの排除は、労働者にとって生活苦のみならず、生活手段が労働力の実現条件であるという点からも、労働苦をあらわす。労働力商品の実現は、その使用価値と価値の両面をふくみ、その非実現は労働苦と生活苦をとともに含有する。失業が生活苦と労働苦の両方をあわせもつとすれば、その増大には、生活苦と労働苦との比例的な増加がともなう。相対的過剰人口の増加とは、別の面からみれば、生活苦と労働苦の同時的な増加と等価である。相対的過剰人口の比重が大きくなることは、生活苦が労働苦と正比例して増加することである。第23章第4節の問題箇所は、失業が生活苦と労働苦の両面を内蔵する点をふまえれば、相対的過剰人口の増加をもって生活苦が労働苦と正比例して増加する事実といいかえた規定である。

以上、本節で、資本蓄積にともなう相対的過剰人口の増大は、生活苦と労働苦の同時的な増加と規定されるいわれをといた。相対的過剰人口増加のもとで

の生活苦と労働苦の比例的増加をといはじめて、貧困の蓄積は、現役労働者軍と整合的な資本蓄積の一般的法則として定立される。ここからすれば、当該箇所生活苦と労働苦の反比例をといたドイツ語版の誤記は、初版から第4版まで継承されたことになる<sup>6)</sup>。フランス語版でのマルクスの訂正は、第3版(1883年刊)と第4版(1890年刊)とには生かされなかった。マルクスの手になるドイツ語版第1巻の最終版は、1872-73年刊の第2版だから、フランス語版での訂正は、原因はともあれ、マルクス没後生かされなかったとしても必ずしも不思議でない。ちなみに、「いわゆる通貨学派は、物価の高いときには流通する貨幣が多すぎる(zu viel)のであり、物価の低いときにはそれが少なすぎる(zu wenig)のだ、と結論する」(*Kapital*, I, 4. Aufl., *MEGA*, II/10, S.556)という第23章第1節の一文も、フランス語版での訂正(*Le Capital*, p.272)にはんして、第4版までなおっていない。だから、現行ドイツ語版第23章にかんしてフランス語版での二つの訂正のうち一方は正しく他方は誤記だというのは、恣意的な見方である。ドイツ語版第2版までであった第23章での二つの誤記を、マルクスはフランス語版でともに訂正したとかがえたほうが自然である。こうして、理論上も文献考証上も、反比例説にたいする真正面からの反証がなりたち、筋がとおってくもりのない正比例説の正当性がたかい精度でうらづけられる。

- 1) 「労働の生産諸力が発展するにつれて、労働の对象的諸条件、対象化された労働は、生きた労働と比べて増大しなければならない。」(*MEGA*, II/1・2, S.697)
- 2) 労賃と労働者人口増大の関連については、なお、*Ibid.*, II/3・1, S. 166f., S. 275f., *Ibid.*, II/3・3, S.1101 を参照。

ちなみに、相対的過剰人口形成の論証にさいして、労働者人口増大の仮定は証明すべき事柄を前提する同義反復の要素をもつという立場から、労働者人口一定の想定を採用する議論がある。しかし、労働生産性増進と剰余労働の生成とは概念上別個であるように、労働者人口増大の仮定と相対的過剰人口形成の論証とは、相異なる事柄である。剰余労働生成の現実性は、生産条件の労働者からの分離にあるように、相対的過剰人口生成の秘密は、可変資本の逡減的な増加をもたらず資本蓄積のほうにある(中山孝男「資本主義的蓄積の一般的法則」種瀬 茂編著『資本論の研究』青木書店、1986年所収など)。もともと労働者人口の増殖は、それが剰余価値生産にとってプラスである資本の本性のなかに内包されている。剰余価値は生産条件から分離した労働力からうまれるから、それを源泉とする資本の増大と労働者



の増大とはおなじである (*Kapital*, I, S. 642)。「人口の自然的増加したがってまた市場にある労働能力の増加は、剰余価値の絶対額の増大のための基礎を提供する。」 (*MEGA*, II/3・1, S. 165)

- 3) 剰余価値の母胎は労働力だから、労働力の増加は剰余価値をふやす一方、労働支出が不変のばあい必要労働の減少も剰余価値増加につながる。資本は、労働者をふやす傾向と同時に、労働者のうちの就業部分を減らす傾向とをあわせもつ (*Ibid.*, S. 2047)。
- 4) 資本蓄積にともなう失業率増大の秘密は、人口増加率よりも可変資本増加率を抑制する資本の蓄積行動のなかにある。いま出発時点での労働者人口と可変資本をそれぞれ  $S_0$  と  $V_0$  であらわし、ある任意の時点での両者の増加分を  $\Delta St$  と  $\Delta Vt$  とさだめる。出発時点での  $S_0$  はそれを基準にして一定率で増加する一方、出発時点での  $V_0$  は反対にそれよりも逡減的に増加すると仮定すれば、失業率増加はイコール就業率低下だから、就業率低下はつぎのように表現される。

$$\frac{V_0}{S_0} > \frac{V_0 + \Delta Vt}{S_0 + \Delta St}$$

両辺に  $S_0(S_0 + \Delta St)$  をかけて整理すれば、人口増加率  $>$  可変資本増加率をあらわすつぎの不等式がえられる。

$$\frac{\Delta St}{S_0} > \frac{\Delta Vt}{V_0}$$

これは、就業率低下のための必要十分条件だから、人口増加率  $>$  可変資本増加率のもとでは、就業率低下イコール失業率増加がなりたつ。問題の初発の条件は、資本蓄積過程のなかで再生産され、より具体的な関係となって発現する。

- 5) 貧困化法則が相対的過剰人口と一緒にとかれるため、労働者の貧困は第7篇次元上ではじめてなりたつとみなされがちである。ここには、第7篇で、貧困の形成ではなく貧困の蓄積がとかれるという平明な真理の看過がある。
- 6) エンゲルス『資本論綱要』(国民文庫、宇佐美・宇高共訳、123ページ)で、問題の箇所は生活苦と労働苦の反比例と理解されている。

#### 4 先行研究の批判的検討

前節で、生活苦が労働苦と比例して増大する貧困の蓄積は、就業者にも相対的過剰人口の増加にもひとしく妥当し資本蓄積の一般的法則としてなりたつ根拠をといた。ところが、生活苦と労働苦の反比例説は、フランス語版をのぞいて初版からエンゲルスの編集した第3版や第4版まで一貫しているため、当該箇所の理解としては優勢な状況にある。そこで、本稿最終の本節では、正比例

説の立場にたつて旧来の正比例説と反比例説に検討をくわえ、その説得力欠如の一番の基礎に貧困概念の欠落という事実の存在をつきとめる。

まず、資本蓄積の一般的法則の定式を手がかりとしてフランス語版での訂正を決め手に提出されたのが生活苦と労働苦の正比例説である。それによれば、資本蓄積の一般的法則を定式化した第23章の一文では、生活苦の蓄積と労働苦の蓄積はともにおなじ労働者階級に帰属するのだから、フランス語版での訂正にしたがって、その構成部分である相対的過剰人口にかんしても、生活苦と労働苦とは同時に増大すると理解する必要がある、というのである<sup>1)</sup>。ここでは、なるほど、資本蓄積の一般的法則は、就業労働者だけでなく相対的過剰人口にたいしてもあてはまるため、相対的過剰人口にかんして生活苦と労働苦の比例的な増加を規定するフランス語版での訂正こそ千鈞の重みをもつという正当な問題意識がある。しかし、相対的過剰人口のばあい、生活苦と労働苦との比例的増加とはいかなることかという肝心な分析がかけている。といっても、生活苦と労働苦の同時的な深化とは、貧困の蓄積に集約され、貧困の蓄積は貧困の概念規定を根本前提に成立するから、結局、生活苦と労働苦の比例的な深化いかにという問題は、貧困概念が規定されてはじめてとかれる。貧困概念の基礎上に貧困の蓄積をつみあげる分析がないかぎり、生活苦と労働苦の正比例説の論証は、はしごをかけてもおよばない。ようするに、正比例説は、生活苦と労働苦との同時的な増加こそ資本蓄積の一般的法則と整合性をもち、フランス語版での訂正からもそれがうらづけられるという正当な結論のみを提出したにとどまる。

ついで、ドイツ語版の一貫した用法を擁護する立場から逆にフランス語版のほうを誤記として正比例説のもつ間隙をつくのが、反比例説である<sup>2)</sup>。それによれば、当該の問題箇所が登場する就業機会がめったになく慢性的な失業状態にある固定的過剰人口にかんして、失業状態が大半を占めるばあい労働苦がないかわりに生活苦が増大する半面、たまにある就業状態のばあい労働苦が増大して生活苦が減少するから、生活苦が労働苦に反比例するという命題がなりたつと主張する。かりにフランス語版の正比例説にたてば、失業状態のばあい、労働苦がないのと照応して生活苦も存在しないことになり、就業状態のばあい、労働苦が課されるのと照応して生活苦も加重されるという理不尽な事態におち

いるから、フランス語版のほうが書きまちがいだというのである。しかし、反比例説は、貧困の概念も貧困の蓄積もともに規定ぬきで展開されるため、基本的な論点にかんしてマルクスからの逸脱がある。

第一に、生活苦と労働苦との関連命題はたしかに直接的には固定的過剰人口にかんしてのそれであるが、貧困の蓄積を最終的に定式化した箇所では、マルクスは、それが就業者にも相対的過剰人口にも同等に通用する旨確言して、富の蓄積はその反面での生活苦と労働苦を二大構成要素とする貧困の蓄積をなすと総括しているのだから、反比例説には、二重苦からなる貧困の蓄積が就業者にも相対的過剰人口にも普遍的にあてはまる法則だという基本認識にかける欠陥がある。貧困化法則は、それが労働者階級に妥当する基本性格をもつとすれば、相対的過剰人口が労働者階級の本質的な部分としてとかれる以上、相対的過剰人口ぬきには定立できないから、反比例説には、相対的過剰人口について生活苦と労働苦との逆の相関が貧困化命題に背馳するという深刻な事実をたいする認識不足があることになる<sup>3)</sup>。富の蓄積に対応する貧困の蓄積を最終的に定式化した一文が労働者全体にあてはまるといいながら実際には相対的過剰人口に妥当しないとすれば、マルクスは人をあざむいたことになる。換言すれば、貧困の蓄積にかんする決定的な一文は、資本蓄積の一般法則の表現としては、翼をもがれた鳥にひとしくなる。そもそも、反比例説は、理論上生活苦と労働苦の合計の増加を内包しないから、その合計の増大をしめす貧困の蓄積という事態を説明できないという簡単な道理の未消化がある。もし生活苦と労働苦の命題が相対的過剰人口にも妥当するという認識にたてば、相対的過剰人口の本質的契機は就業機会がない事態にあるから、それを完全失業者と想定する単純化仮定をほどこしたうえで、もっぱら就業機会のない相対的過剰人口にかんして生活苦と労働苦の相関いかんを問題対象にすえるという方向へと議論がすすんだと推測される。反比例説の誘因には、就業状態と失業状態の二つのばあいの対比があるからである。相対的過剰人口がその本質的契機の失業状態に純化されて問題対象になれば、反比例説の生まれる余地は封じられた。その意味でも、貧困の蓄積の一般的定式が就業者と相対的過剰人口とをふくめた普遍的な命題だという事実は、座標軸の原点とおなじ性格をもつ。

第二に、反比例説には、貧困の蓄積が資本蓄積のもとで富の蓄積のタテの反面としてなりたつという基本事項の閑却がある。生活苦と労働苦とは、相対的過剰人口を増進させる資本蓄積との関連で把握されるのに、反比例説での両者の関係は、就業と失業との度合いの濃淡に応じて説明され、概念上資本蓄積とリンクしていないからである。反比例説では、生活苦と労働苦とは、資本蓄積と不可分な関係で変化するのではなく、個別労働者の就業と失業との比重の変化のなかで変動するにすぎない。資本蓄積との因果関係のなかで両者の関連性が示されないことは、両者が富の蓄積というプラスに対応するその反面でのマイナスだという脈絡を不明確にする。反比例説が資本蓄積との必然的な関連を示さないことは、それが富の蓄積に対応する貧困の蓄積の立論としての不適合性をあらわす。生活苦と労働苦の関連は、富の蓄積に対応する貧困の蓄積の相対的過剰人口における具体的な発現形態にはかならない。だから、反比例説には、生活苦と労働苦からなる貧困の蓄積が資本蓄積との因果関係のもとで成立するという要点の見落としがある。

第三に、失業状態のもとでの労働苦の否認は、就業者の享受する労働苦のあいまいさと一体の関係をなし、両者ともに、労働支出が本来生命の実証として生きるよろこびをあらわすというマルクスの規定を等閑にふす同根の未熟さに発する。労働支出を生命の根源的な実証とみなすマルクスの根本命題に立脚すれば、階級関係に強制された剰余労働は労働苦に転化するとともに、就業機会の喪失は、剰余労働支出とは異質な契機だとはいえ、労働力の実現の不可能な逆の労働苦をあらわすことになるからである<sup>4)</sup>。労働苦は労働支出を前提にしてはじめてなりたつという主張は、一見疑いようのない真理であるかに映じる半面で、思わぬ落とし穴がある。労働苦は、概念上剰余労働と一義的な関係にある一方、労働支出と直結していないという要点の無視がある。労働支出のないばあい労働苦が存在しないという主張は、労働支出そのものをアダム・スミス流に苦痛ないとなみとみなす議論に帰着する。就業機会がないばあい労働苦が存在しないと主張することは、労働苦が労働支出そのものからうまれるというまちがった命題をふくんでいる。労働苦が剰余労働に起因するという立場にたてば、逆に労働支出そのものは生命の本来の実証だということになり、労働

力の実現からの排除は、剰余労働支出とは反対方向ではあるが同じ労働苦の範疇に属するという帰結をうる。失業状態のもとでの労働苦が認められれば、相対的過剰人口の増加は、労働者がこうむる生活苦と労働苦との同時的な深化にひとしくなるから、反比例説はくずれる。その意味では、反比例説は、労働支出を生命力の自然的な発現とみなすマルクスの根本思想への背反に起因する。マルクスが存命中であれば、失業者における労働苦の否定は、目をまるくするにちがいない。

かくて、反比例説には、貧困の蓄積が失業者を含めた労働者全体に貫徹するという趣旨の無視があるとともに、資本蓄積と貧困の蓄積との直接的な関連がたちきられ、労働支出を生命力の根源的な実証とみるマルクス思想が放擲されている点で、收拾不能な欠陥がある。反比例説のいう生活苦と労働苦は、おのおのを労働力の価値以下の賃金と就業にともなう苦痛とでダイレクトにつかむマルクスの貧困概念に背をむけた観念にゆらいする。

以上、本節で、正比例説と反比例説の対立からなる先行研究を正比例説の立場から吟味して、両説に通用するマルクスの貧困概念のドロップという事実を批判した。これまでの『資本論』研究には、反比例説に羊のように従順にしたがう通弊があるが、そこにほとんどのばあい説明がないのは、その原理的な不可能性をものがたる。技術的ミスによる説明不能な箇所をふくむことは、『資本論』研究にとってみずからマイナスのカードを切るにひとしい。

- 1) 佐藤金三郎『『資本論』研究序説』岩波書店、1992年、398ページ。
- 2) たとえば、岡田裕之『経済原論』(上巻)法政大学出版局、1976年、328-9ページ、347ページ、林直道「資本主義的蓄積の一般的法則における一論争問題」『経済』第61号、2000年などをみよ。
- 3) 生活苦と労働苦の同時深化を二本柱とする貧困の蓄積を労働者全体に妥当する一般的法則と認めながら相対的過剰人口を除外するのは、前後撞着である。科学上の独創性は首尾一貫してはじめて説得力をもつというのが学問研究の初歩である。  
ついでにいえば、ガリレオ(1564-1642)は、2世紀ごろ活躍したプトレマイオスの天動説にたいしてコペルニクスの地動説を支持するとともに木星に4つの衛星を発見して、地球中心説にたつきリキリスト教の逆鱗にふれた。イタリアの哲学者ジョルダーノ・ブルーノ(1548-1600)は、生命の存在する天体が宇宙に無数に存在するという予言をとええ火あぶりの刑に処せられた。神は、地球にだけ生命を創造したと

いう『旧約聖書』の教えにはんするからである。首尾一貫性は、中世のキリスト教でさえ、教義のいのちであった。

- 4) 失業者における労働苦の否定は、組合運動や思想差別あるいは内部告発などによる窓際族にあって仕事が課せられないがゆえの労働苦の存在の否定という歴史の逆噴射にひとしい立論とむすびつきうる。近年、子会社への転籍拒否で仕事があたえられず、うつ病にかかった2人の労働者がわが国初の労災認定をうけた(2003年11月2日づけ「毎日新聞」)。仕事がないために生じる労働苦の否定は、『資本論』研究での最大級の逆流現象である。

## む す び

本稿で、富の蓄積に対応する貧困の蓄積は、生活苦と労働苦の同時的な深化としては、就業者のみならず、相対的過剰人口の増加にも同等にあてはまる論拠をかためた。資本蓄積によって、資本家サイドには富の蓄積がなりたつ反面、労働者サイドにはその剰余価値を実体とする富の蓄積に対応して搾取がないばあいの物質的状态からの落ちこみがうまれ、生活苦と労働苦がともにふかまる。資本主義にあっては、就業者のみならず、相対的過剰人口の増加という特有な形態でも、搾取のないばあいに比して労働者の物質的な状態に落差がうまれ生活苦と労働苦がともにおくなるため、生活苦と労働苦が増加する貧困の蓄積は資本蓄積の一般的法則としてなりたつ。

ひるがえって、貧困化法則は事実によって否定され、その非妥当性を指摘するだけで『資本論』の社会的信用は失墜するという機関車のように暴走したマルクス批判がある。マルクスの貧困化論は、サンドバッグのようにたたかれる。しかし、絶対的貧困化を貧困化法則ととりちがえるマルクス批判こそ、中天に矢をはなつに似たふるまいである。貧困化論が『資本論』のガンだという論難の原因は、古典派と一線をかくする独創性にこそ『資本論』のレゾン・デートルがあるという問題意識にうすい先行研究に胚胎する。『資本論』のもつ常識をくつがえす古今独歩の創造性は、栄辱を超越してもくもくとうちこんだ研究がむくいたきらめきである。